

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名：神奈川県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
自立支援、介護予防、重度化防止に関する取組
目標を設定するに至った現状と課題
<p>2025年には、いわゆる団塊の世代がすべて75歳以上となるほか、2040年には、本県の高齢者人口は、総人口の32.9%に達し、高齢化は今後さらに進展することが見込まれている。</p> <p>2040年に向けては、85歳以上人口の増加といった一層の高齢化の進展とともに認知症高齢者の増加や独居の高齢者等の増加も見込まれる。高齢化や人口減少のスピード、介護サービス需要やその変化は地域差があることから、高齢者が有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要支援・要介護状態にならないようにすること、要支援・要介護状態になっても状態の改善を目指すことといった介護保険制度の理念をふまえ、保険者である市町村は、地域の実情に応じて具体的な取組を進めることが重要である。</p> <p>一方、市町村の人員体制やノウハウの蓄積等の状況は地域によって様々であることから、県が積極的かつ丁寧支援していくことが必要である。</p>
取組の実施内容、実績
<p>①データを活用した地域分析支援 市町村職員を対象とした地域分析に係る研修会の開催（圏域別計4回）</p> <p>②自立支援・重度化防止の支援 介護予防市町村支援委員会（部会等を含む）の開催数2回（計画2回） 住民主体の通いの場等で活躍するボランティア・専門職向け研修の修了者数 【初任者研修】229人（計画150人） 【リハビリテーション専門職向け基礎研修】182人（計画150人）</p> <p>③地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援 地域包括支援センター職員等研修【現任者研修】の修了者数 107人（計画200人） 生活支援コーディネーター研修【研修及び情報交換会等】の受講者数 492人（計画455人）</p>
自己評価
<p>【おおむね順調に進捗している】</p> <p>①データを活用した地域分析支援 「KDBデータから地域課題を考察する」及び「KDB定型帳票（マクロ帳票）を活用した地域の健康課題等」をテーマに研修会を実施し、地域分析のあり方を学ぶとともに、圏域ごとに各市町村の状況を共有することができた。</p> <p>②自立支援・重度化防止の支援 介護予防市町村支援委員会及び部会（オンライン）を開催し、県による市町村の自立支援・重度化防止の取組への支援の方向性に関し、委員から専門的見地からの意見を得ることができた。また、地域のボランティア・専門職向けの研修をオンライン開催し、後日配信することで、計画どおりに市町村の実施する取組への理解を深めることができた。</p> <p>③地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援 地域包括ケアシステムの深化・推進のために重要な役割を担っている地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーターに対し、ほぼ計画どおりに研修を実施することができた。 ただし、地域包括支援センター職員等研修【現任者研修】の修了者数が計画値に達しておらず、これは受講生が取り組みづらい研修テーマにしたことが一因と考えられるため、研修内容や周知方法について工夫する必要がある。</p>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- 「生活支援体制整備」について、自己評価の低い要因に、高齢化や人口減少により生活支援ボランティアなど地域の助け合い活動の担い手の確保・育成を課題を挙げている自治体がいくつか見受けられた。
- 「通いの場の実施」について、概ね自己評価が高かったが、運営体制（運営ボランティアの不足・高齢化）や運営方法（会場の確保、新規参加者の伸び悩み等）の課題がある。
- 「認知症地域支援」について、概ね自己評価が高く、認知症について関わりを持つ機会が少ない中学生を対象とした認知症サポーター養成講座を開催したり、チームオレンジメンバーの高齢化に対応するため、企業や認知症疾患医療センターと協力して認知症カフェ等の社会資源の場を創るなど、認知症に対する理解促進、地域での見守り体制の強化に取り組んでいる。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

○重度化防止

要支援者の実績(133,769人)は計画(131,310人)を上回った一方、要介護者の実績(340,059人)は計画(341,110人)を下回った。引き続き、要支援で把握した高齢者が要介護状態へと重度化しないよう、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に対する伴走支援などを通じて、市町村が行う介護予防・重度化防止の取組を引き続き支援していく。

○地域の支え合い活動の担い手の発掘・育成

複数の自治体から、他職種との兼務等によりボランティアや生活支援を行う担い手のマンパワー不足、また、高齢化等に伴う担い手そのものの不足が課題としてあげられている。引き続き生活支援コーディネーターの養成研修を実施するなど、市町村に寄り添った支援を行っていく。

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **神奈川県**

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
介護給付適正化に関する取組
目標を設定するに至った現状と課題
<p>○ 介護保険制度の創設以来、要介護・要支援認定者の増加に伴い、介護サービス利用者数も増加しており、制度を持続可能なものとするには、質が高く必要なサービスを提供していくと同時に、財源と人材をより重点的・効率的に活用するしくみを構築することが重要となる。</p> <p>○ 介護（予防）給付を必要とする受給者が、真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促す必要がある。</p> <p>○ 保険者である市町村は、発揮すべき保険者機能の一環とし、自ら主体的・積極的に取り組む必要がある。</p>
取組の実施内容、実績
<p>①神奈川県国民健康保険団体連合会と連携した市町村支援 介護給付適正化推進特別事業費国保連補助金（対象事業：縦覧点検・医療情報との突合に係る作業、介護給付適正化システム・ケアプラン分析システムに係る市町村支援等）の交付</p> <p>②研修会の開催を通じた市町村支援 介護給付適正化市町村職員研修の開催数 1回</p> <p>③要介護認定適正化に係る市町村支援 認定調査員研修〔新任〕の開催数・受講者数 1回・252名 認定調査員研修〔現任〕の開催数・受講者数 1回・317名 介護認定審査会委員研修の開催数・受講者数 1回・113名 主治医研修の開催数・受講者数 1回・274名 介護認定審査会運営適正化研修の開催数・受講者数 1回・46名</p>
自己評価
<p>【おおむね順調に進捗している】 介護給付適正化に係る取組として、「介護給付適正化システムの効果的な活用方法」と「介護給付適正化事業におけるケアプランの点検」をテーマにオンラインで研修会を1回開催し、参加者の98.1%から「今後の業務に役立つと思う」との評価を得た。 このほか、市町村からの希望に基づき、ケアプラン点検や住宅改修等の点検に係る介護給付適正化事業について精通した学識経験者を市町村に派遣し、当該適正化事業を効率的かつ効果的に実施するための助言又は研修を行うことで保険者ニーズにあった実地支援を行った。（令和6年度実績：7保険者へ派遣） また、県が要介護認定に係る各種研修会の実施を通じて、市町村を支援した。</p>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ケアプランの点検について、多くの自治体で順調に進捗していることが確認できたが、点検を行う職員のスキルや人員不足等、運営体制を課題とする自治体があった。
- 要介護認定の適正化については、要介護認定調査結果や認定調査票の調査項目の点検、認定調査員を中心とした研修の実施を通じて調査員や職員のスキル向上を図る等、概ね順調に進捗している。
- 縦覧点検・医療情報との突合について、国保連への委託を通じて実施し、不適正な請求を過誤調整につなげるなど、概ね順調に進捗している。
- 住宅改修等の点検について、全ての申請について現地調査を行うことは困難なため、写真等を添付した書面審査により、疑義の生じた申請についてケアマネジャーや施工業者に問い合わせるほか、理学療法士による現地確認や訪問指導等を行う自治体があった。また、給付費の支給遅延につながらないよう、点検の実施時期の考慮が必要と回答した自治体があった。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ケアプランや住宅改修等の点検については、主に点検を行う職員のスキルや人員不足が課題としてあるため、市町村職員を対象とした研修や市町村へのアドバイザー派遣を通じて、ケアプラン点検等の質の向上を図っていく。
- 要介護認定や給付の適正化に向けて、認定調査員等を対象とした研修や国保連を通じた医療情報との突合・縦覧点検の実施により、市町村を支援する。